

目次

C O N T E N T S

JIIA 講演・懇談会

JIIA Lectures and Meetings

- 今井正・外務省国際情報局長講演要旨 ..... 神保 謙 ..... ②  
 Summary of Lecture by Imai Tadashi, Director-General of Intelligence and Analysis Bureau, Ministry of Foreign Affairs JIMBO Ken

国際会議・シンポジウム

International Conferences and Symposia

- 平和維持から平和構築へ ..... 山田哲也 ..... ③  
 From Peacekeeping to Peacebuilding YAMADA Tetsuya

- 第36回PECC日本委員会総会 ..... 池上祐司 ..... ④  
 The 36th PECC National General Meeting IKEGAMI Yuji

- フィンランド大使館との共催セミナー ..... 未澤恵美 ..... ④  
 「欧州とアジアの隣国としてのロシア・2002年における日本とフィンランドからの視点」 SUEZAWA Megumi  
 Joint Seminar on " Russia as a European and Asian Neighbor: Views from Japan and Finland in 2002 "

視点 Point of View

- 9・11テロ事件から半年経って ..... 星野俊也 ..... ⑤  
 Six Months after the 9/11 Terrorist Attacks HOSHINO Toshiya

- チマニキレ・ジンバブエ大学開発研究所所長との懇談会 ..... 片岡貞治 ..... ⑦  
 Discussion Meeting with Dr. Donald Peter Chimankire, Director, Institute of Development Studies, University of Zimbabwe KATAOKA Sadaharu

- 出版案内 ..... ⑦  
 Publications

予告案内

JIIA活動日誌

【要留意日程案 3月9日(土)~4月15日(月)】

3月

- 9(土) - 10(日) ジンバブエ大統領選挙  
 15(金) - 16(土) パルセロナ欧州理事会  
 24(日) - 4月4日(木) メガワティ・インドネシア大統領アジア歴訪  
 (中国、北朝鮮、韓国、インド)  
 27(水) - 28(木) アラブ首脳会議

4月

- 15(月) 金日成生誕90周年

# JIA 講演・懇談会

JIA Lectures and Meetings

## 今井正・外務省国際情報局長 講演要旨

Summary of Lecture by Imai Tadashi, Director-General of Intelligence and Analysis Bureau, Ministry of Foreign Affairs

神保 謙 アジア太平洋研究センター研究員  
JIMBO Ken Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

1月24日、外務省国際情報局の今井正局長による「最近の国際情勢と日本外交」と題した講演会が霞ヶ関ビル霞会館にて行われた。当日は多数のJIA個人会員、法人会員の出席を得、質疑応答も活発に行われた。下記に今井局長の講演（個人的見解）要旨をご紹介します。

### 今井局長講演要旨

本年の国際情勢を展望するにあたり、当面「テロに対する戦い」およびアフガニスタンをめぐる情勢が中心的な課題となることは間違いない。両者はあいまって、アフガニスタン国内から、地域、さらには世界規模まであらゆるレベルの国際関係に大きなインプリケーションを有し、影響をもたらしている。例えば、今回の事件はテロリストが米国の中枢を攻撃することが可能であることを示した。これまで、いわゆる安全保障の議論の軸が主権国家と主権国家との関係を主体として形成されてきた経緯を考えれば、今回の事態は非対称的脅威が安全保障の議論の軸としてクローズアップされたという意味がある。国際安全保障システムが今後どのような展開を

みせるか、注目される場所である。

本件をめぐる関係諸国の対応の背景には各々固有の事情がある。中国は新疆ウイグル地区にイスラム過激派や独立勢力を抱えていることから、米国主導の「テロに対する戦い」を支援するという側面がある。南アジアにおいても、カシミール問題という火種を抱えているインド-パキスタンでも、テロは微妙な要素である。

国連のイニシアティブで暫定統治に関する取り決めが成立した後、東京で開催されたアフガン復興会議は成功したと考えている。アフガニスタンの国家建設に国際社会が一体となって取り組むことは必要かつ望ましいことであり、日本外交の役割も大きいと考える。

今年は各地で主要な国政選挙ないし指導者交代が予定されている。今年11月5日に実施される米国中間選挙の予備選はすでに3月から始まる。韓国では12月に大統領選挙が予定されているが、予備選自体はやはり3月中旬頃から始動する。中国では今秋に第16回共産党党大会があり、党の主要人事を決定し、その後来年の全国人民代表大会で国家人事を行う予定である。パキスタンの民生復帰も大きなテーマである。ヨーロッパでは、4月21日および5月上旬にフランス大統領選挙が行われ、コアピタシオンの行方も注目される。夏が終わると、ドイツの総選挙もある。このように、2002年での各国の主要な選挙も、国際情勢を見極める上で重要な視点となりそうである。



# 国際会議・シンポジウム

## International Conferences and Symposia

● 平和維持から平和構築へ  
● From Peacekeeping to Peacebuilding

● 山田哲也 グローバルイシューズ担当研究員  
● YAMADA Tetsuya Research Fellow, Global Issues

去る2月7日、国際シンポジウム「平和維持から平和構築へ」を開催した。

武力紛争が終結すれば、紛争国・地域は復興を目指すことになる。しかし、国内紛争では、統治機構が破壊され、民生の基礎となる経済的社会的基盤も失われていることが多い。また、内戦の場合には住民間の不信や憎悪を取り除くことが、その後の復興のためにも不可欠である。

紛争終結から復興へ向う一連の過程では、国連を中心とした国際社会が紛争当事国・地域で活動を展開する必要が生じる。伝統的な平和維持活動が限定的な任務だけを負っていたのに対し、本格的な復興のために必要な基盤整備を行う活動が平和構築であり、東ティモールに代表されるように、近年その重要性が注目されている。

一方、平和維持と平和構築の関係をめぐっては、誰がそれぞれの活動に責任を負うのか、また、多岐にわたる活動をどのように調整するのか、といった理論的にも実務的にも困難な問題がある。

今回のシンポジウムでは、国連事務局・関連機関（UNDP、UNHCR、UNICEF）、現地で実際に活動を行っている日本人要員などにご参加いただき、平和維持と平和構築の関係をどのように考えるか、また、それぞれの活動における日本の役割は何かについて議論した。

論点は多岐にわたったが、さまざまな行為主体（アクター）による関与を必要とする平和構築活動では、各個別分野の活動をどのように調整するかについて試行錯誤があること、とくにそれぞれの

組織が固有の「組織文化」ともいうべきものを抱えている以上、そのような調整は時として困難に直面することなどが指摘された。また、NGOによる活動は不可欠であるが、NGOと現地の国連プレゼンスの間の調整が、より大きな問題として存在することなどが「現場」での豊富な経験を有する参加者から指摘された。

このシンポジウムの前日には、参加者と国内の専門家による会合が開かれ、そこでも同旨の見解が表明された。

また日本の役割として、アジア太平洋地域を念頭において平和構築活動に従事し得る人材（日本人であると否とを問わない）の育成を行う施設・プログラム作成が考えられるとの意見が多くの出席者から表明された。

シンポジウムは事前に十分な案内ができなかったにもかかわらず、約150名の傍聴者にご来場いただき、主催者として面目を施した次第である。と同時に、東ティモールへの自衛隊（施設部隊）派遣が準備されている中、平和維持・平和構築に対する国内の関心が決して低くなっているわけではないことを改めて認識した。

このニュースレターでも随時ご紹介しているように、当研究所が行っている「紛争予防」プロジェクトも含めて、今後とも広く平和維持活動やそこでの日本の協力のあり方といった問題について、さらに積極的に当研究所としても活動を続けていきたいと考えているところである。



第36回PECC日本委員会総会  
The 36th PECC National General Meeting

池上祐司 PECC日本事務局長補佐  
IKEGAMI Yuji Assistant Executive Director,  
Japan PECC

さる2月4日、小和田委員長はじめ約50名の委員の参加を得てPECC日本委員会総会が開催された。

冒頭小和田委員長より昨年11月末に香港で開催された第14回PECC総会等について報告がなされた(詳細は本誌2002年1月号ご参照)。

次に外務省の北島経済局長より、WTO新ラウンド、今年のAPECメキシコプロセスの展望および貿易投資をめぐる国際秩序作りや本年1月小泉総理が調印した対シンガポールの経済連携協定について報告が行われた。

APECの枠組みについては、わが国が積極的にイニシアチブを取るべき分野として、経済技術協力・貿易投資円滑化・競争政策に関する研修プログラム・APECビジネストラベルカード導入等が紹介された。また、シンガポールとの新時代経済連携協定に関しては、金融・情報通信技術・人材育成といった分野を含む包括的かつ広範囲の経済連携を念頭においた協定が結ばれ、その過程で行政等に見積りが集積された旨指摘があり、さらにWTOの新ラウンドについては、発展途上国のプレゼンスが非常に強くこれらのキャパシティ・ビルディングを先進国として十分協力しながら進めていくべき旨報告された。

今回同局長より、二国間・域内間・多国間という異なる次元の対外経済関係の増進を、日本経済全体の体質強化につながるように重層的な形で進めていくことの重要性が強調されたのが印象的であり、各委員からも盛んに質問が寄せられた。

各タスクフォースからは、山澤貿易政策委員長よりWTO新ラウンドと地域経済連携は並行し総合的に進めていくべし、また佐賀電気通信主査よりIT革命の中でネットワークインフラの整備に限らず電子商取引など幅広い分野に焦点を当てるべし、さらに大賀食料農業委員長より水資源の需給と食料問題管理が重要である等の指摘がなされた。

フィンランド大使館との共催セミナー「欧州とアジアの隣国としてのロシア - 2002年における日本とフィンランドからの視点 - 」  
Joint Seminar on "Russia as a European and Asian Neighbor: Views from Japan and Finland in 2002"

末澤恵美 ロシア・センターおよびグローバルイシューズ(欧州)研究員  
SUEZAWA Megumi Research Fellow, Global Issues and Center for Russian Studies

去る1月30日、フィンランド大使館とJIIAの共催により、両国の共通の隣国であるロシアをテーマとした非公開セミナーが催された。会合には両国のロシア専門家を中心に約15名が参加し、ロシアの内政、経済、2国間関係(日露、フィンランド=ロシア関係)および欧州と北東アジアの安全保障について率直な意見交換が行われた。

プーチン大統領の内政手腕に関して参加者は、短期間で連邦体制の建て直しと自己の権力基盤確立に成功した点を評価しつつ、市民社会構築の遅れやチェチェン紛争など問題も山積していることを指摘した。また、経済は好調であり、とくに昨年は法制度改革の面でも大きな進展が見られた等、高い評価が聞かれたが、他方で産業構造の改革は遅れており、経済の地域格差や原料以外の製品の競争力の弱さ等が指摘され、WTO早期加盟には懐疑的な意見が多数を占めた。

フィンランドは、海を挟む日本と異なりロシアと7,000kmにも渡る国境を直接接していることから、日本以上に外交的・心理的にロシアの存在が大きく、対露政策は慎重である。本セミナーで紹介されたフィンランド国民のNATO加盟に関する考え方にもそれがよく表されていた。つまり、加盟反対派はロシアを刺激するとして、賛成派は逆に自国をロシアから守るためNATOのシェルターが必要であると考えている。フィンランドは1995年のEU加盟以来、北部ダイメンション等EUを通じた対露外交も活発に行っている。伝統的にモスクワの関心が強く、極東より経済が発展している欧州北西部の地域協力は、北東アジアに比べ成功していると思なされがちだが、本セミナーでは、EUとロシアの関心のずれ等、協力を困難にしている要因も多々指摘された。

## 視点 Point of View

## 9・11テロ事件から半年経って

Six Months after the 9/11 Terrorist Attacks

## 星野俊也 アメリカ研究センター客員研究員

HOSHINO Toshiya Adjunct Research Fellow, Center for American Studies

## &lt;プロフィール&gt;

1959年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程修了。  
1988 - 91年、在米日本大使館専門調査員。  
1991 - 98年、日本国際問題研究所研究員・主任研究員。  
1992 - 93年、プリンストン大学客員研究員兼務。  
1995年より白百合女子大学非常勤講師など兼務。  
1998年より大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、日本国際問題研究所客員研究員、日本国際連合学会理事。

## &lt;専攻&gt;

国際政治・安全保障論、米国外交、国連システム論

## &lt;著書&gt;

『グローバル・ガヴァナンス - 政府なき秩序の模索』（共著、東京大学出版会、2001年）Asia's Emerging Regional Order: Reconciling Traditional and Human Security（co-authored, the United Nations University Press, 2000）、『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』（共著、ミネルヴァ書房、1999年）ほか。



9・11テロ事件以降、世界が変わった、と議論されて久しい。

非国家のテロ組織が超大国・米国を相手取り、非合法的な手段でその首都とビジネスの中心を襲い、甚大なダメージを与えたこの事件は、あらゆる面で「非対称」の新たな脅威の存在を決定づけた。もちろん、犠牲者やその家族からすれば、主体や手段が何であれ、結果は尊い生命の喪失であり、財産の損失である。だが、このことは、何の前触れもなく、無差別に、大量の犠牲を強いるテロが、われわれの日常生活と隣り合わせで発生しうる不条理をむしろ際立たせているといえるだろう。偶然にも破壊の瞬間は映像にとらえられ、テロの恐怖の実態がメディアを通じ、全世界に配信された。こうして、「9・11」という数字には、悲しみと怒り、当惑、愛国心と連帯感が凝縮されることになった。

9・11事件から半年。この間に、米国は今回のテロ事件の首謀者とされる狂信的なイスラム原理主義過激派のリーダー、オサマ・ビンラディンと彼の組織アルカイダの壊滅に加え、彼らを保護するアフガニスタンのタリバン政権の打倒をめざした武力攻撃 これもきわめて「非対称」的な軍事行動であった を行った。タリバン後のアフガニスタンにはいま、国際社会が支援する暫定機構が組織され、国家再建の努力が進められている。

テロ事件後、変わるべくして世界が変わったところもあるはずだ。だが、真に変わるべきところが本当に変わったのかを検証する必要もある。

## 国際関係の再編

9・11事件後の最大の変化は、米国を取り巻く国際関係の再編である。

まず、それは「反テロ」を共通項とした連帯のネットワークを意味するが、同時に米国の地政学的・戦略的計算も反映している。米国の対ロシア、中国関係が格段に緊密化した。事件以前、米国によるミサイル防衛（MD）構想の推進や弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約からの米国脱退問題などで緊張が続いていたところと空気は様変わりしている。これが、それぞれの思惑を反映したものであることは言うまでもない。国内にチェチェン問題を抱えるロシア、新疆ウイグル地区の分離独立運動に神経をとがらす中国にとって、「反テロ」レトリックは魅力的に聞こえたに違いない。

米ロ関係の改善は、懸案の戦略核兵器大幅削減の最終合意に向け、本年5月に予定されているサンクトペテルブルクでの首脳会談に期待をつなぐものになっている。

歴史的なニクソン訪中からまさに30年目の記念日（2月21日）に北京で首脳会談を行うという心憎い演出をしたブッシュ大統領だったが、両首脳は、台湾、人権、大量破壊兵器問題などで立場の相違は明らかにしながらも、終始「建設的な協力関係」をアピールした。大統領とポスト江沢民として有力視される胡錦濤副主席との初顔合わせが行われたことも、両国間の長期的な安定化を展望したものであった。

アフガニスタンに対する反テロ包囲網を構築するプロセスを通じ、米国の影響力が中東からさらに中央アジア諸国にまで及んだことは、カスピ海地域の石油・天然ガス資源などを計算に入れた戦略的な動きとしても注目すべきだろう。

反テロを目的に、米国の同盟国では英国をはじめとする北大西洋条約機構（NATO）諸国が「集団的自衛権」を発動し、日本は特措法を成立させ、自衛隊のインド洋派遣などのかたちで支援行動に出たことは周知のとおりである。

テロ事件以前には何かと「単独行動主義（ユニラテリズム）」の傾向が目立った米国が、事件を境に国際協調主義ないし多国間主義に転換したと考える向きもあるだろう。しかし、その実際は、米国を中心とした二国間関係の戦略的な再定義と見たほうが正しい。その意味で、米国の単独主義には大きな変化はないと考えられる。

#### 変わるべきものの系譜

9・11事件は、テロに対する国際社会の連帯という重要な認識と共同行動を生んだが、その影で好ましからざる変化を誘発したことも否めない。

一つはインド・パキスタン関係の極度の緊張であり、もう一つは、イスラエル・パレスチナ間の和平プロセスの破綻である。これらはいずれも長い歴史をもつ紛争だが、現代史の文脈では第二次世界大戦後の処理に内在する問題（前者にはパレスチナ分割に関する1947年の国連総会決議、後者にはカシミール地方の帰属をめぐる住民投票を求めた48年および49年の国連安保理決議が関係する）を発端としている。どちらも、非イスラム対イスラムの対立であり、9・11事件が直接、間接に波及し、断続的なテロ行為と対テロ掃討活動が繰り返されている。一触即発のこの二つの地域で、現状を打開し、負の力の連鎖を食い止めることを可能にする和平のためのイニシアチブこそ求められるもっとも切実な変化といえる。

たしかに、9・11事件後の世界の変化は著しい。だが、その実、真に変わるべきものがどれほど変わったのかを自問すべき課題もまだ多く残されているように思う。ここでは次の2つについて考えてみたい。

第一の問いは、テロ事件を経て、われわれのイスラム理解はどれほど深まったかである。残念ながら、答えはまだ決して満足のいくものではない。

イスラム原理主義過激派による「9・11」の犠牲者には多くの無実のイスラムの人々も含まれる。イスラムに対する偏見や無知に気づき、本来、平和の宗教であり、また多様性に富むイスラムの世界との共存と相互理解に向けたイスラム、非イスラム双方の努力こそ、狂信的な一部を孤立させるためにも不可欠である。

第二の問いは、テロ（あるいはテロ対策）そのものに対するわれわれの理解に関するものだ。

9・11事件を受けて、世界は、さまざまな角度からテロ対策に着手した。テロ資金の流れにメスを入れ、捜査・司法協力を国際的に進めることは重要である。なぜなら軍事的手段のみによるテロの阻止やテロ組織の壊滅は、必要な場合もあるが、万能ではないからである。現に、米軍の大規模な攻撃の後もビンラディンの所在や生死は不明のままである。この関係で、ブッシュ大統領が先の一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」と呼び、強硬な姿勢を示したことは、理由はわかるが、比重をテロ自体から大量破壊兵器の拡散問題に移すものであって、必ずしもテロ対策の強化と同義ではないだろう。

テロの温床となる貧困や社会的不公正の問題にどれほど国際社会として協調体制をとっていくべきかについてもしっかりと戦略を固めていく必要があることは忘れてはならない。

9・11事件から半年が経つなか、米国は当初、長期化が見込まれた経済へのダメージを着実に克服しつつある。事実、10 - 12月期には個人消費が回復し、国内総生産（GDP）の実質成長率も前期比0.2%増でプラスに転じている。政府は、来年度の国防予算13.5%アップを打ち出す一方で、破綻したエネルギー大手エンロンをめぐる疑惑の追求を受けるなど11月の中間選挙をにらんだ政治の季節を迎えている。わが国が構造改革論議で足踏みを続けている間にも、米国はテロ対策や愛国心をもビジネス・チャンスにし始めている。

テロ事件後も変わっていないもの。それは、米国の一人勝ち状態なのかもしれない。

## チマニキレ・ジンバブエ大学開発 研究所所長との懇談会

Discussion Meeting with Dr. Donald Peter  
Chimanikire, Director, Institute of Development  
Studies, University of Zimbabwe

片岡貞治 グローバルイシューズ 欧州・アフリカ 研究員  
KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

1月24日、訪日中のチマニキレ・ジンバブエ大学開発研究所所長をお招きして、「ジンバブエ大統領選挙」をテーマとした懇談会が、当研究所大会議室において行われた。司会は筆者が務めた。

### 1. ジンバブエ大統領選挙の争点

3月9 - 10日に予定されている大統領選挙は、経済政策の失敗およびインフレによる社会不安の増大等でムガベ退陣要求の声も出ているというきわめて緊迫した状況のなかで行われる。1980年の独立以来政権にいたムガベ大統領にとっては、試練の選挙となろう。選挙プロセスや結果如何によっては、今後の南部アフリカの政治経済情勢にも影響を与えかねないきわめて重要な選挙である。

「自由かつ公正」(Free and Fair)な選挙の実施というのが、今選挙のキャッチフレーズである。選挙の争点は、ムガベ政権が存続されるのか否か、公明正大な選挙が実施されるのかかという二点に集約される。選挙のスローガンとは裏腹に、ムガベ大統領支持派の一部は武装し民兵と化し、ジンバブエの二大政党の一翼を担う野党MDC(民主改革運動)を率いるモーガン・ツワンギライ候補陣営に対するムガベ派の「私兵」による弾圧および圧迫も日に日に激しくなっている。一方で、MDC側のムガベ政権に対する激しい誹謗中傷キャンペーンも激化している。また、欧米諸国は、異口同音にムガベ陣営を非難している。

ムガベあるいはツワンギライのいずれが勝利を飾るにしても、選挙前後の政治的混乱および不安定化は避けられないであろう。

### 2. 雑感

何故、アフリカにおける大統領選挙は、かくも大きな問題となるのであろうか。2001年も、ガーナ、マダガスカルと政治的不安定化を招いている。ひとえに国家権力の正統性の問題、換言すればガバナンスのあり方に尽きると考えられる。

## 出版案内 Publications

### 国際問題 3月号 (504号)

焦点：国際情勢と日本・2001

- ・ [ 座談会 ] 国際情勢の動向と日本外交  
谷内正太郎・田中明彦・田中直毅・山本吉宣
- ・ 同時多発テロと日本外交 ..... 北岡伸一
- ・ アフガニスタンの人道支援と復興支援 - 東京会議と  
これからの課題 ..... 大島賢三
- ・ 京都議定書をめぐる日本外交 ..... 亀山康子
- ・ 日本外交インタビューシリーズ(3)  
橋本龍太郎(前編) ..... 聞き手・五百旗頭真

The Japan Review of International Affairs  
Vol.16, No.1 SPRING 2002

- ・ The Impact of September 11 on China's Key Foreign  
Relationships / SEIICHIRO TAKAGI
- ・ East Asian Regionalism: A Look at the "ASEAN plus  
Three" Framework / TSUTOMU KIKUCHI
- ・ Memory as Deterrence: The Moralization of International  
Politics / KIICHI FUJIWARA
- ・ 2002 New Year Editorials: Worried Looks at the Future  
/ HIROSHI FUJITA

### 【新刊】

『国際機関総覧 2002年版』

外務省総合外交政策局国際社会協力部 編

(A5判・上製・函入・1068頁・定価：本体21,000円)

他に類書を見ない豊富な記載事項・実用的な構成で好評の『国際機関総覧 1996年版』をこのほど全面的に増補改訂。各機関のホームページアドレスなど、最新データを掲載しました。

### [構成]

- ・ 「第1部・国際連合」、「第2部・国連関連政府間機関」、  
「第3部・その他の国際機関」、「付録」、「略語索引」、  
「機関索引」の6部構成。

### [収録機関・委員会]

- ・ 国際連合の下部機関及び委員会：90
- ・ 国連専門機関及び国連関係自治機関：21
- ・ 国連専門機関の下部機関及び委員会：15
- ・ 国際機関：100

上記の刊行物、当研究所の出版物のお求め、お問い合わせは業務課(電話：03-3503-7262、FAX：03-3503-7292、E-Mail:pub@jia.or.jp)までお願いいたします。

## 予告案内

当研究所では外務省との共催により下記の内容で公開シンポジウム「アフリカにおける『国家（政治社会）』とガバナンス」を開催することとなりました。本シンポジウムは、アフリカ諸国の有識者、国連、世界銀行、アフリカの準地域機関関係者、並びに各国のアフリカ専門家を招聘し、長年にわたる国際社会の継続的な努力にもかかわらず、依然として政治的腐敗や経済的貧困といった課題から抜け出すことができないアフリカ諸国の「国家」あるいは「政治社会」のあり方について、一般聴衆をも交えた公開討論を行い、アフリカ問題の解決の方途を探ることを目的にしています。ご参加ご希望の会員の方は、担当までお問い合わせ下さるようご案内申し上げます。

### 1. 日程

会期：平成14年3月28日(木)

午前 基調講演、セッション「アフリカにおける『政治社会』」

午後 総括セッション

### 2. 会場：国連大学

### 3. 公開聴衆：最大200名程度

担当：グローバル・イシュー・真下

Tel. 03-3503-7415

Fax.03-3503-7186

## JIIA活動日誌

# 2・2002

1(金)	CSCAP第11回日本委員会総会 「ASEANの経済発展に対するODAの意義とインパクト」研究会 (小浜裕久・静岡県立大学教授・主査) 「米国内政：共和党右派とその支持勢力」研究会 (久保文明・慶應義塾大学教授・主査)	15(金)	「非国家主体の脅威：9・11テロ攻撃とそのインプリケーション」 (石川薫・JIIA所長代行・主査) 「グローバル・スタンダードの研究」研究会 (渡部福太郎・学習院大学名誉教授・主査)
4(月)	第36回PECC国内総会	18(月)~19(火)	CSCAP第11回海洋法作業部会(ソウル)
4(月)~5(火)	CSCAP第17回包括的安全保障作業部会 (クアラルンプール)	19(火)	「中国におけるグローバル化と政治体制変容の可能性」(国分良成・慶應義塾大学教授・主査) 『国際問題』編集委員会
5(火)	シュタンツェル・独連邦外務省アジア局長との懇談会 「サブサハラ・アフリカ諸国におけるガバナンス研究」研究会 (小田英郎・敬愛大学学長・主査) 「東アジア地域秩序とASEAN」研究会 (山影進・東京大学教授・主査)	20(水)	JIIAフェロー(Dr. Orifjan NAMOZOV)最終研究発表会 (広野良吉・成蹊大学名誉教授・主査)
6(水)	「開発と社会的安定ーアジアのイスラムを念頭において」研究会 (白石隆・京都大学教授・主査) 「東アジア地域秩序とASEAN」研究会 (山影進・東京大学教授・主査)	21(木)	月例外交懇談会 講師加藤良三駐米大使 「ブッシュ米大統領の訪日」 「米中関係と日本」(高木誠一郎・JIIA客員研究員・防衛研究所第二研究部長・主査)
6(水)~7(木)	国際シンポジウム 「平和維持から平和構築へ-日本の役割-」	22(金)	JIIAフェロー(王鍵博士)最終研究発表会 (国分良成・慶應義塾大学教授・主査)
8(金)	バンディ・ロンドン大学アジア・アフリカ研究所所長との懇談会	25(月)	JIIAフェロー(Dr. Pavel FLANDERKA)最終研究発表会(柳原正治・九州大学大学院法学研究院教授・主査) 「南アジアの安全保障」 (小林俊二・日本大学教授・主査)
12(火)	「朝鮮半島の新展開と日米韓関係」研究会 (小此木政夫・慶應義塾大学教授・主査)	26(火)	「開発と社会的安定ーアジアのイスラムを念頭において」研究会 (白石隆・京都大学教授・主査)
13(水)	「米中関係と日本」 (高木誠一郎・JIIA客員研究員・防衛研究所第二研究部長・主査)	26(火)~28(木)	国際ワークショップ「21世紀のNPTの展望：2005年NPT運用検討会議に向けて」 (三田共用会議所)

日本国際問題研究所 ニュースレター No.116 (2002年3月)

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2002年3月10日(毎月発行)

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話：03(3503)7261(代表)

ファクシミリ：03(3503)7292 E-mail: newsletter@jii.or.jp

http://www.jii.or.jp/

JIIA Newsletterに関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。